

H30「障害者の多様な学習活動を総合的に支援するための実践研究」 委託団体実施主体別・障害種別取組(本有識者会議でヒアリングを実施していない団体)

都道府県 (4件)	秋田県教育委員会 【知的障害・肢体不自由】	社福等 (4件)	医療法人稲生会（北海道） 【肢体不自由・重度障害】
	千葉県教育委員会 【知的障害】		一般財団法人福祉教育支援協会（埼玉県） 【知的障害】
	大阪府 【知的障害・発達障害】		社会福祉法人八ヶ岳名水会（山梨県） 【知的障害・発達障害・精神障害】
	兵庫県教育委員会 【視覚障害・聴覚障害・肢体不自由・難病】		社会福祉法人一麦会（和歌山県） 【知的障害・発達障害・精神障害・肢体不自由】
市町村 (1件)	町田市生涯学習センター（東京都） 【知的障害】	NPO (4件)	NPO法人障がい児・者の学びを保障する会（東京都） 【知的障害】
大学 (4件)	国立大学法人筑波技術大学（茨城県） 【視覚障害・聴覚障害】		NPO法人P and A - J（東京都） 【知的障害・発達障害】
	学校法人日本社会事業大学（東京都） 【視覚障害・聴覚障害】		NPO法人学習障害児・者の教育と自立の保障をすすめる会（愛知県）【発達障害】
	国立大学法人東京学芸大学（東京都） 【知的障害】		特定非営利活動法人エス・アイ・エヌ（広島県） 【知的障害・発達障害】
国立大学法人長崎大学（長崎県） 【発達障害・精神障害】	保護者の会 (1件)	福岡市手をつなぐ育成会保護者会（福岡県） 【知的障害】	

千葉県教育委員会による学校卒業後における障害者の学びの支援に関する実践研究事業の取組

障害のある方への教育施策は特別支援学校等の学校教育の場を中心に展開してきたが、生涯を通じて学ぶことのできる環境の整備・充実が急務である。そこで、効果的な学習プログラムの開発やその実施体制の研究に取り組み、その成果を普及することで、県内全域にわたる学校卒業後における学びの充実を目指す。

特別支援学校における取組

県立特別支援学校市川大野高等学園を拠点にして、卒業生や近隣在住の知的障害者を対象とした「生涯学習講座」を開催した。卒業生や保護者、職員や就労先である企業にニーズ調査を行い内容を検討し、運営に当たっては、近隣住民や公民館と連携し協働的に実践した。

講座名	講師
いきいきテニス	北市川スポーツクラブ
グラウンドゴルフ	大野4丁目自治会緑風会
リンパdeデトックス	健康運動指導士(公民館講師)
紅茶の世界	紅茶アドバイザー(近隣在住)



さわやかちば県民プラザにおける取組

さわやかちば県民プラザ(県生涯学習センター)において、これまで15年にわたり青年教室を実施してきたが、今年度から、受講者のニーズに応える形で、ヘルマンハープ(五線譜が読めなくてもすぐに弾けるよう開発された楽器)を用いて、演奏体験型の音楽ワークショップを実施した。



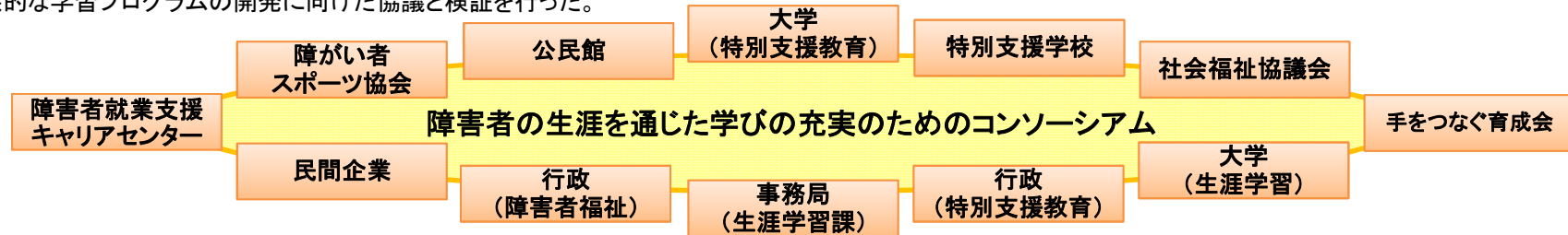
♪さわやかおんがく隊♪の目標

- メロディーを奏でる喜び
- 上達やコンサート開催による達成感
- リーダー育成による自主サークル化支援
- ボランティア研修による指導者養成
- 地域行事や楽団との連携



障害者の生涯を通じた学びの充実のためのコンソーシアム

関係団体代表者による連携組織としてコンソーシアムを設置し、年4回の会議を通して、先進事例研究や情報交換により連携体制の構築・強化を図るとともに、効果的な学習プログラムの開発に向けた協議と検証を行った。



障害者の生涯学習推進フォーラム

県内の関係者・当事者等に向けて1年間の事業報告や記念講演等を実施。

<開催日>平成31年1月22日

<参加者数> 98名

<参加者の属性>

- ・行政関係者(教育委員会、首長部局)
- ・学校教育関係者、大学等関係者
- ・公民館等社会教育施設関係者
- ・社会福祉法人、NPO法人、企業関係者等



全体の様子



体感的公演

成果の普及・啓発

1年間の研究報告書を作成し、福祉や雇用等の関係部局、市町村、公民館等の社会教育施設、特別支援学校、社会福祉法人その他関係機関にも広く配付する。

市町村担当者から人材不足が指摘されていることを踏まえ、今後は、報告書も活用しながら、市町村社会教育・生涯学習主管課長会議や社会教育主事等の研修会において、障害のある方の学びの充実に関する研修を実施し、人材養成・育成を図ることで、県内全域にわたる普及を目指す。

大阪府・知的障害者の学校卒業後における多様な学習等の場づくり

報告書の概要

【支援学校卒業後の「学びの場」について】

知的障がい者の進学率が低く、一方、卒業後間もない者の離職率は高いとされる。このため、卒業後、すぐに就労せずに、一旦、「学びの場」でさらなる成長をする場が重要。「支援学校卒業後の「学びの場」の確保方策を検討するため、保護者ニーズを確認し、先進的取組みであるエルズ・カレッジおおさかの検証を行った。

■特別支援学校3年生の保護者アンケート

(調査目的) 卒業後の進路等に係る保護者ニーズの確認

(調査対象) 府立特別支援学校(知的障がい、21校)の高等部3年生の保護者(職業学科のある高等支援学校を除く)、904名(回答状況) 386名(43%)

■エルズ・カレッジおおさかアンケート

(調査目的) エルズ・カレッジおおさかの検証

(調査対象) ①エルカレ在籍者の保護者:42名、②修了生の保護者:30名、在籍者:43名

(回答状況) ①42名②26名③43名

■府立大学との連携

府立大学大学祭(平成30年10月27日)におけるエルズ・カレッジ大阪在籍者の作品展示、団体演技、模擬店への協力・運営。

【障がい者の多様な学びの場】

障がい者文化芸術・スポーツの中核拠点である「ビッグ・アイ」・「ファインプラザ大阪」のノウハウを活かし、卒業後の多様な「学びの場」に係るプログラムを開発・検証。

■文化芸術プログラム

参加者全員で一つの大きな作品(「ずっと住みたいと思う街をつくる」がテーマ)を制作することを目標とし、参加者が小さな作品を組合わせていく経験、人が描いた作品の上には書かないなどのルールを守るなど、連帯や交流がみられた。

(講師等) 専門家:6名、ボランティアスタッフ8名。

(参加者) 39名(うち事前申し込みのあった障がい者14名)

■スポーツプログラム

『からだを知ろう!動かそう!いろんな体験をしてみよう!』をテーマに、からだづくり運動を実施。参加者同士が交流できるよう工夫されたプログラムを通じて、自身の体の状態への気付きや、ルールを守りながら仲間と交流する楽しさを味わった。

(講師等) 専門家:3名、ボランティアスタッフ10名。

(参加者) 参加者26名(内障がいのある人18名)

検証結果

■特別支援学校3年生の保護者アンケート結果

①「卒業後の進路」について

➢約4割の保護者が「就労以外」と回答。

②「卒業後の「学びの場」の情報不足」について

➢8割を超える保護者が「よく知らない」等と回答。

③「卒業後の「学びの場」への期待」について

➢「学びの場」への期待や「生徒本人にとって卒業後、社会人として必要な力」の回答は、多様。

■「エルズ・カレッジおおさか」の取組みについて

➢在籍者の保護者のほぼ全員、修了者の保護者の9割弱が「満足」、在籍者の7割強が「楽しい」と回答。内容や質に特段問題なし。

➢エルズ・カレッジおおさかの特徴は以下のとおり。

- ・国語・数学等の「授業」「時間割」の設定、「学習評価」の実施
- ・「学年」という考え方や「年間行事」「校外学習」の導入
- ・「教員免許所持者」等の複数配置

➢「指定障がい者サービス(自立訓練)」を活用した取組みであることから、いわゆる通学期間が2年に制約されるという課題あり。

※このため、「エルズ・カレッジおおさかプラス(指定障がい者サービス(就労継続支援B型、2年間))を組み合わせ。

■府立大学との連携

府立大生とエルカレ在籍者との交流が生まれるなど連携の有効性を確認。

・今回の取組みにより、支援学校卒業後間もない者を主な対象としながら、障がいのある人・ない人の交流の場の側面も持たせつつ、有効なプログラムの開発を行うことができた。

・今後、本プログラムをモデルとして、他の機関で同様のプログラム実施を普及促進していくことが有効。

・なお、他機関への普及促進や継続的なプログラム展開には、相当の人材・資金が必要であり、この点、国による制度的な支援が不可欠である。

今後の方向性

■「卒業後の「学びの場」の情報公表の仕組みについて

➢「卒業後の「学びの場」について、報告を通じて得られた取組み項目の情報を公表する仕組みを整えることにより、進路としての選択に資する。

➢原則として、「指定障がい者サービス」であることを要件とする。公表を求める項目は、次のとおり。府HP等で公表。

- ・理念等
- ・カリキュラム等(年間計画、時間割、到達目標、到達状況の評価等)
- ・職員配置状況(人数・体制・役割・資格等)
- ・保護者・生徒の参画・交流
- ・進路の状況

➢すべての項目について情報公表可能な取組みを実施している場合は、いわゆる「卒業証書」への府としてのクレジット表記等を認める。 ※表記方法等は、別途検討。

■国への提案について

➢「情報公表の仕組み」において、すべての項目について情報公表可能な取組みを実施している場合等は、「自立訓練」などの期間を延長できる仕組みなど。

■国への提案について

➢「障がい者の多様な学びの場」に係るプログラムの普及促進や継続的展開のための国による支援制度など。



兵庫県教育委員会・身体障害者社会学級における実践研究

兵庫県身体障害者社会学級事業について

- ・視覚障害者（青い鳥学級）、聴覚・言語障害者（くすの木学級）、進行性筋ジストロフィー症者（たけのこ学級）を対象に、社会人として幅広い教養や実用的な知識・技能等を習得するとともに、広く県民との交流の機会を通して相互理解を深め、ともに生きる喜びを創造する場を提供する。
- ・本実践研究では、県の指導主事がコーディネーターとなり、連携協議会等で成果と課題を明らかにし、プログラムの深化充実を図りながら、地域による主体的な取組をめざし、視覚・聴覚の関係機関、病院、福祉部局等と連携して取り組む。

青い鳥学級(視覚)

- ・学級数等: 6学級9教室(308名)
- ・開設場所: 6地区(公民館等)

くすの木学級(聴覚・言語)

- ・学級数等: 6学級7教室(185名)
- ・開設場所: 6地区(公民館等)

たけのこ学級(肢体)

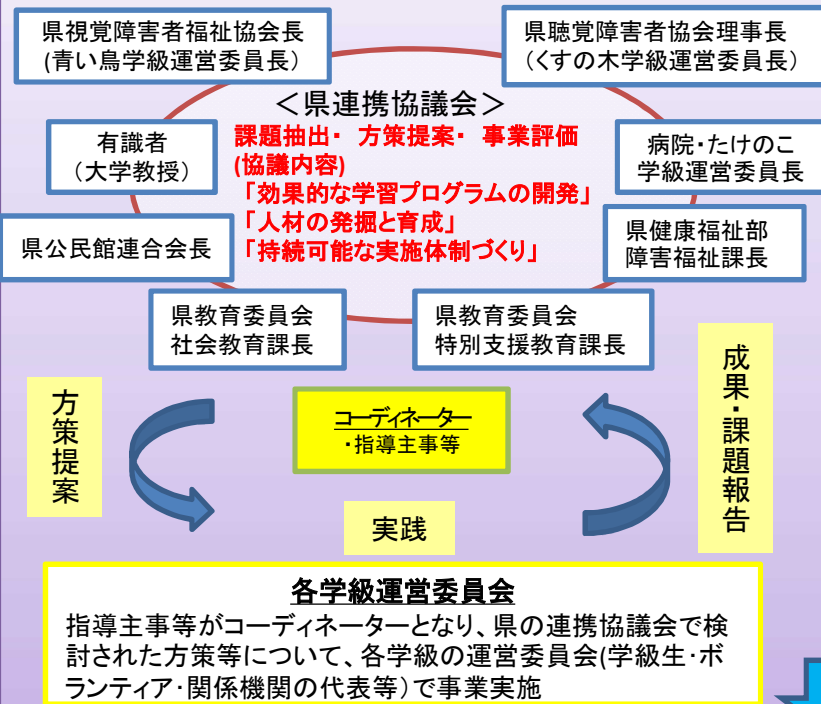
- ・学級数等: 1学級1教室(90名)
- ・開設場所: 病院

何を学ぶか(学習内容): 「教養・文化」「実践・技能」「健康」「見聞(学外研修)」「交流(コミュニケーション)」



たけのこ学級「ビンゴゲーム」

実施体制



実践事例

実践① 関係機関等と連携したプログラム 青い鳥学級(視覚障害者対象)

- ＜社会教育・生涯学習部局と高等学校、福祉部局が連携した取組＞
- テーマ: 「共生」の心を育む兵庫の防災教育
- ・学習者と高校生が防災について学び合うワークショップを開催
- ・社会福祉協議会から地元高等学校ボランティア部へ参画を依頼

実践② 自主的な活動プログラム くすの木学級(聴覚・言語障害者対象)

- ＜学習者主体で、自分たちの暮らしや地域を見つめ学ぶ取組＞
- テーマ: 郷土の食文化を見つめ直す
- ・学習者自らが調理実習の準備や講師選定など地産地消の取組についてプログラムを企画し講座を開催

実践③ 大学等と連携した取組 たけのこ学級(筋ジストロフィー症者対象)

- ＜学習者と支援者が学び合う場「学びと実践の一体化」を図る取組＞
- テーマ: コミュニケーションスキルの育成
- ・介護福祉士、養護教諭等をめざす学生が学習者の特性やニーズに対応したプログラムを開発し、支援者として参画(『スマホの使い方』『ビンゴゲーム』『ダンス』等)

障害の有無にかかわらず、共に学び続けることのできる共生社会の実現



本学の概要

- ・我が国で唯一の聴覚・視覚障害者のための高等教育機関。
- ・開学以来、社会的自立や社会貢献出来る人材育成を目的とした教育・支援を実施。

本学習プログラムの概要及び成果

1. 学校卒業後の青年期障害者のキャリア発達

- ・障害者が就労上の課題となっているスキルアップやキャリアアップに資する学習プログラム（学び直しプログラム）を開発。
- 社会人向け学び直し講座**の開催（本学内で実施）
建築・情報関係の講座の開催
参加者数：建築系1講座 10日間計10名
情報系3講座 6日間計10名
- 出張講座**の開催（東京都内で実施、2月も開催予定）
参加者数：情報関係1講座 5日間計16名
- スキルアップ講座開催マニュアル作成**
情報保障の充実した講座開催手法の説明書

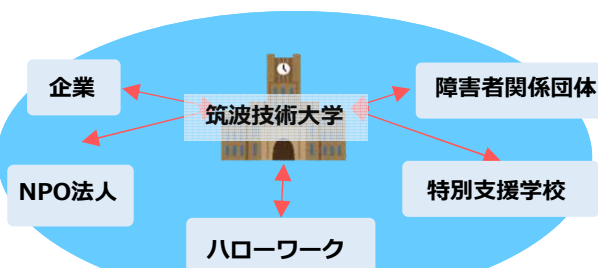
2. 多様な年齢層の障害者、健常者が参加するスポーツを通じた生涯学習支援

- ・多様な年齢層、障害種の障害者と健常者が参加するスポーツ教室、イベントを実施し、障害者の主体的な社会活動の意欲を向上させるための学習プログラムを開発。
- 障害者スポーツ教室**（月1回）の開催
参加者数：延べ424名（1月末現在）
- 障害者のためのスポーツイベント**（年1回）の開催
参加者数：165名
- 障害者対象の体力測定**の実施
参加者数：23名
- 障害者アスリートによる講演会**の開催
参加者数：25名

3. 共生社会環境醸成のためのワークショップ

- ・健常者と障害者が共同して働きやすい職場環境構築に資するワークショップを開催し、協働環境向上マニュアルやコンテンツを開発。
- 文献調査**の実施
聴覚障害のある社員自身による職場改善およびキャリアアップ取組事例の収集
- 意見交換会**の開催（東京都内）
企業等に就職する本学卒業生17名参加
- ワークショップ開催マニュアル**の作成
聴覚障害社員自身が職場改善とキャリアアップに主体的に取り組む方法を考えるWS開催手法

連携協議会等の実施、コーディネーターの配置



- ・連携協議会の実施により、障害者の職場定着に資する円滑な移行支援や、学校卒業後の学びに関する実態把握やノウハウを共有。
- ・障害者雇用に関するコーディネーターを配置し、障害者雇用の課題を抽出すると共に、解決のための方策を提示。
- ・産学官連携シンポジウムの実施（約50名参加）により、障害者雇用に関する好事例の発表や意見交換を実施し、理解啓発を促進。

成果・効果

- ・障害者自身が主体的にキャリアプランニングするための知識・技術を育成
- ・社会生活で必須となる障害啓発力の向上
- ・生涯学習を通じた共生社会の環境を醸成
- ・障害者のスポーツ・レクリエーション活動を通じた主体的な社会活動参加や生涯学習への参加促進および意欲を喚起



日本社会事業大学「当事者に学ぶ視覚・聴覚障害者のセルフアドボカシー(自己権利擁護)プログラム」の実践研究

【事業実施の背景】

- ・大学では、教育方針でもある多文化共生の精神を基に、すべての教育を障害学生にも平等に提供。
- ・ろう文化を尊重し、約10年間手話に堪能な聴覚障害当事者のソーシャルワーカーを養成。
- ・障害者の理解・支援と障害者の人権を守るため、当事者に学ぶことが最も重要との精神を貫いた聴覚障害のための取組をEUの国際会議も評価。
- ・関係者は、最先端の認知科学や障害学等に基づく視覚・聴覚障害についての研究・教育の実践者。
- ・特別支援学校教職課程を有する福祉の単科大学という特色も活かた、視覚障害・聴覚障害・盲ろうの人々の自律とセルフアドボカシーのための障害学モデルの学習プログラムを実践・構築。

【障害者の権利条約の実現】

第24条 3 (a) 点字、代替的な文字、意思疎通の補助的及び代替的な形態、手段及び様式並びに定位及び移動のための技能の習得並びに障害者相互による支援及び助言を容易にすること。

(b) 手話の習得及び聾社会の言語的な同一性の促進を容易にすること。

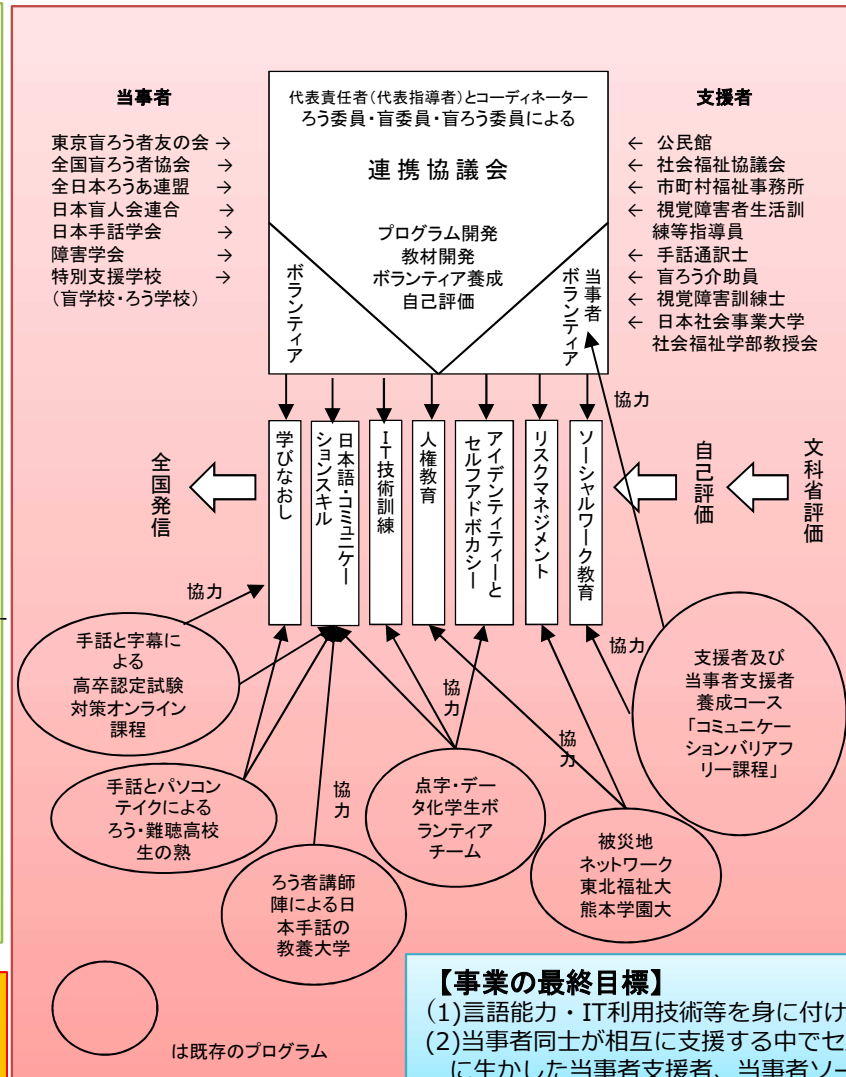
(c) 盲人、聾者又は盲聾者（特に盲人、聾者又は盲聾者である児童）の教育が、その個人にとって最も適当な言語並びに意思疎通の形態及び手段で、かつ、学問的及び社会的な発達を最大にする環境において行われることを確保すること。

4 (略) 一手話又は点字について能力を有する教員（障害のある教員を含む。）を雇用し、並びに教育に従事する専門家及び職員（教育のいずれの段階において従事するかを問わない。）に対する研修を行うための適切な措置をとる。

第30条 4 障害者は、他の者との平等を基礎として、その独自の文化的及び言語的な同一性（手話及び聾ろう文化を含む。）の承認及び支持を受ける権利を有する。

【事業のポイント】

連携協議会の委員及び教材作成者は視覚・聴覚障害・盲ろうの有識者



【2018年度の実施内容】

- ・当事者講師によるセミナー
- ・支援者との懇談会
- ・当事者&支援者のアンケート
- ・教材の作成

【現状の課題】

- ・当事者からは申請時より、日本語の習得の問題が頻りに強調された。特にリーダーになるための文章力の指導法が皆無である。
- ・セミナーでは当事者講師から、アドボカシー教育にはまず自らの歴史を知るべきと主張された。

【2018年度の成果】

- ・視覚・聴覚障害のためのバリアフリー日本語トレーニング教材DVDの開発
- ・当事者ソーシャルワーカーを目指す人のバリアフリー教材DVDの開発
- ・視覚障害者と聴覚障害者と盲ろう者の相互学習教材の開発
- ・視覚・聴覚に障害のある人の海外研修モデル開発
- ・学生支援者がつくる視覚・聴覚障害者のための福祉入門教材DVDの開発
- ・聴覚障害者のアドボカシーパンフレットの作成

【事業の最終目標】

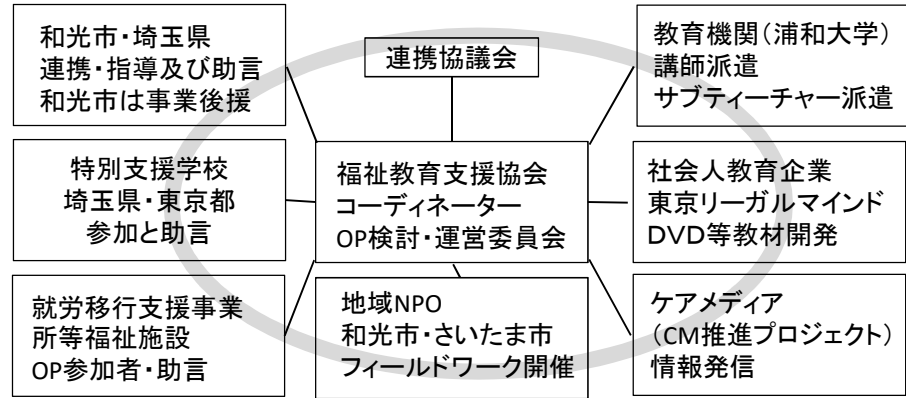
- (1)言語能力・IT利用技術等を身に付け、多様な学びを生涯続けられる市民
- (2)当事者同士が相互に支援する中でセルフアドボカシー能力を高め、その力を最大限に生かした当事者支援者、当事者ソーシャルワーカーの育成

一般財団法人福祉教育支援協会(埼玉県)における学校から社会への移行期の生涯学習に関する取組

一般財団法人福祉教育支援協会

- ・平成27年、コミュニケーションを重視したプログラムで支援する就労移行支援事業所シャローム所沢（埼玉県所沢市）開設とともに埼玉県所沢市に設立、平成28年に就労移行支援事業所シャローム和光（同和光市）、平成29年に計画相談事業所シャローム新倉（同）を設立
- ・就労支援に関して企業側の啓蒙活動の活発化に向けて、障がい者雇用推進センター（東京都中央区）を設立、障がい者マッチングの活性化に向けて職業紹介事業所シャローム日本橋（同）を設立
- ・平成28年夏から啓蒙媒体及び当事者の発表の場として季刊「ケアメディア」を発行、全国の約50の事業所の広報媒体として機能している（2019年新年号は30000部発行）
- ・就労支援の実践から「学び」の必要な若者等への対応を研究し、法定外シャローム大学（埼玉県和光市）を開設し、学びへのニーズに応える取組を実践している

実施体制



「オープンキャンパス」学習プログラム構成と成果及び今後の展開

基礎教育ステージ

第1回 学んで何だろう 担当・九里秀一郎・浦和大学教授

第2回 メディアを知る、コミュニケーションを学ぶ 担当・引地達也及び歌手サム等

基本構成 10時～14時半 1授業50分 1オリエンテーションとゲーム 2講義 昼休憩 3講義 ワーク 4感想と振り返り、修了者には修了書を授与

関わりあいステージ

第3回 見沼たんぼでおにぎりとゲームワーク NPO法人見沼じゃぶじゃぶラボ

第4回(2日間) 和光市魅力発見 担当・和光市民ボランティアグループ等

実践教育ステージ

第5回 モチベーションアップで自分の仕事を発見する 担当・大槻一敬・法定外シャローム大学准教授

第6回 ビジネスマナーを知ろう 担当・林真理子・ビジネスマナー講座

成果

- ・動画コンテンツ化・すべての模様を編集して公開へ
- ・ケアメディア及びソーシャルメディアで発信→啓蒙活動
- ・地域との連携強化
- ・授業の効果を検討し他地域展開へ
- ・コーディネーター視察による学習の最適化に向けた具体化



和光市のフィールドワークで各グループで制作した壁新聞。一例がこちら

写真左・第2回講義では声の音というテーマでピアノコーラスグループも登場し発声についても学習
写真中央・見沼たんぼで「わら投げ」大会も実施
写真右・和光市のフィールドワークでグルメ探検に出发、初対面の参加者も和気あいあいと楽しんだようです

<今後の展開>

- ・学びの必要な障がい者との連携
- ・動画コンテンツ対応
- ・医療ケアが必要な方々への訪問学習



延べ参加人数200人、市民と障がい者の「学びあい」に市民評価→強化・拡充へ

社会福祉法人八ヶ岳名水会（北社市）「ブリッジスクール」による生涯学習と社会参加に関する取組

社会福祉法人八ヶ岳名水会について

- ・平成5年より、障害者の地域生活を支援する社会福祉事業を行う。知的障害者を主に、精神、身体、盲ろう及び発達障害や触法など、多様なニーズに対応した総合的な支援を行ってきた。
- ・法人活動地は中山間地であり少子高齢化の傾向が著しく、地域社会は求心力を失い住民同士のつながりも希薄となっている。障害者は地域に点在化することとなり、障害ゆえに自ら社会とつながることも難しく孤立しがちである。
- ・平成26年度より、地元地域社会の再活性化を目的とした公益事業「日野春學舎」構想に取り組み、「農福連携」「ブリッジスクール」「アート企画」の3部門で活動中。
- ・「ブリッジスクール」は、制度の狭間において社会参加に課題を抱える障害者と向き合う。社会の中で傷つき躓いても、仲間と学び直し再挑戦することで自信を取り戻して再び自分の足で歩き出し、自己決定を繰り返す事で人生の主体者となることができる。自己決定から生じた結果は、例え失敗であっても気持ちはくじけず、その先につながっている。



「ブリッジスクール」による学びの構成・特徴

【トライコース】

- ・隔週の土曜日、年間全20回の講座を開設する。（6月～2月、9時30分～12時）
- ・受講生が自ら決めた学習内容を元に、自己決定・自己発信を促しながら講座を進め、一般就労を目標の一つとする。
- ・各分野で経験豊富な地域住民等を外部講師として招聘し、質の高い講義を提供。

【つどいコース】

- ・「トライコース」開講日の午後実施。
- ・年間を通して何時でも参加自由。
- ・お茶会やゲーム等を気軽に楽しみながら、主にひきこもりの方の社会参加を支援する。

【ブリッジラボ】

- ・「トライコース」修了生へのアフターフォローとして、希望者が参加する勉強会を開催。
- ・参加者の自主自発的な運営を大切に支援する。

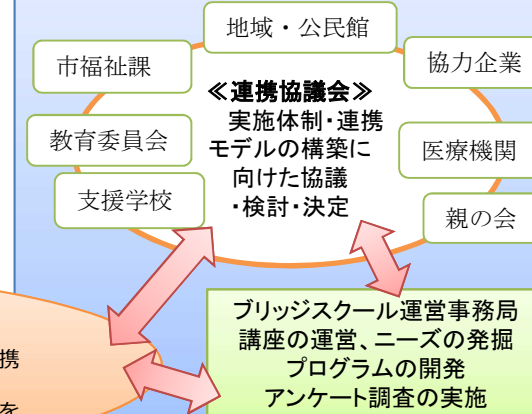
【有償ボランティア】

- ・福祉就労と一般就労の間をつなぐ中間的雇用の場。
- ・当法人内及び受け入れ先企業にて、時間を掛けて経験を積み、自信をつけて次のステージを目指す。

【コーディネーターの配置】

- 産業カウンセラーかつ社会福祉士
- ・永年産業カウンセラーとして企業のメンタルヘルスに携わった経験を活かして受講生を支援
- ・トライコースの講座講師及びブリッジラボのメンターを担当するとともに、研究全体をコーディネート

地域との連携体制



その他の取組

【アンケート調査】

- ・「生活が楽しく、豊かになる活動や学び」をテーマに、活動の有無、参加実態、満足度、今後希望する活動について調査。
- ・当事者、保護者、支援者の三者を対象に実施し、地域の実態について多角的な把握を目指した。

【雇用啓発研修】

- ・企業等一般向けに、障害者への理解啓発を目的とした研修会を開催。自分たちの思いを發表したいという受講生からの申し出を受けて企画。



NPO法人学習障害児・者の教育と自立の保障をすすめる会（名古屋市） 学校から社会の移行期における継続的な学習に関する実践研究

NPO法人学習障害児・者の教育と自立の保障をすすめる会について

- ・平成2年、任意団体「学習障害児の高校教育をもとめる会」として発足。
学習や発達上の困難を抱える子どものための見晴台学園（無認可5年制高校）を開設。
- ・平成7年、「学習障害児・者の教育と自立の保障をすすめる会」に改称。
見晴台学園に中等部を開設。
- ・平成12年、NPO法人取得。
発達障害・知的障害のある本人、家族、教員、福祉施設職員、大学教授等で構成。
- ・平成13年、見晴台学園卒業後の生涯支援を目的に自立支援センターるっくを開設。
- ・平成25年、発達障害青年の要求に応える高等教育の充実を目指して見晴台学園大学（法定外4年制）開設。
- ・本実践研究では「生涯の学びとしての、障害青年の『学校から社会への移行期』における継続的な学習の役割と課題」がテーマ。



学習プログラムの構成と実施体制

【効果的な学習プログラムの開発】

〈障害青年のための公開講座〉※3回実施（9月～11月）
「私もあなたもHappy Life～考えよう！生涯輝き続けるために～」をテーマにワークショップ形式の講座で自分の「これまで」と「これから」を肯定的に捉える体験と海外の先進的生涯学習の実態を大学教授から学ぶ講義で構成。

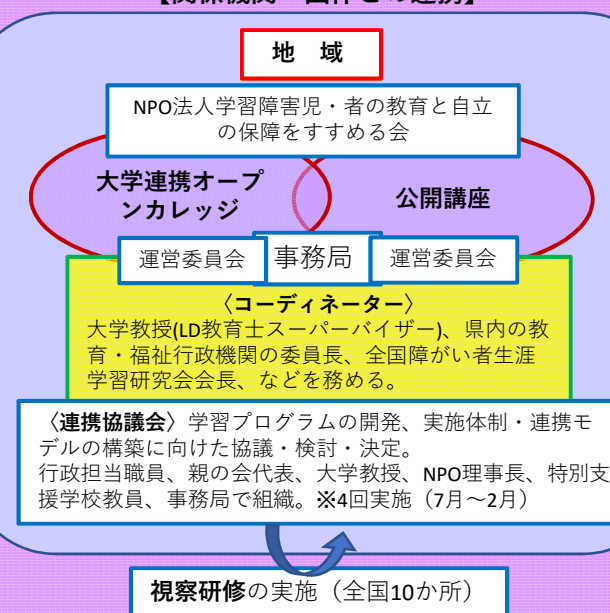


〈大学連携オープンカレッジ〉※3回実施（11月～1月）
「共に学び、共に生きる」がテーマ。書家の金澤翔子氏、泰子氏の講演会を障害青年と地域の大学生が準備（第1回）・運営（第2回）・ふりかえりと今後の学びの希望（第3回）の3回シリーズで実施する障害の有無にかかわらず共に学ぶのオープンカレッジ。並行して地域の大学（6校）相互の連携（障害の有無にかかわらない学生同士の交流授業5回）を展開し、交流と相互理解を深めた。



〈障害青年による成果報告〉※2回実施（12月、2月）
「障害青年のための公開講座」、「大学連携オープンカレッジ」の様子とそこで何が得られたのかを参加した障害青年が自分のことばで語り、学びを深めた。

【関係機関・団体との連携】



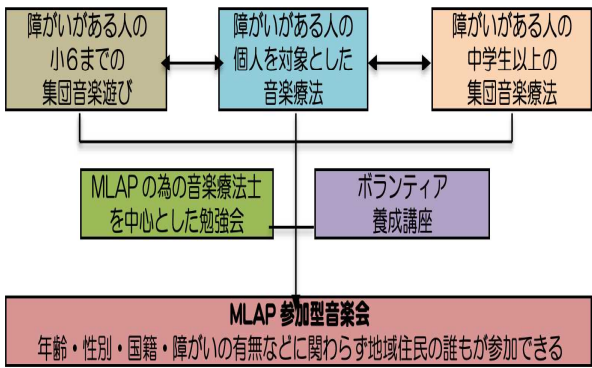
福岡市手をつなぐ育成会保護者会における参加型の音楽活動を軸にした実践研究

福岡市手をつなぐ育成会保護者会について

- 知的障がいのある人とその家族によって構成。
- 知的障がいのある人の権利擁護の団体として、障がいのある本人やその家族が安全・安心で幸せに暮らせる共生社会の実現を願って活動する。
- 障がいのある本人や家族の居場所や学びの場を提供したり、行政や他団体と連携したりしながら福祉活動等に協力している。
- 障がいのあるなしに関わらず、みんなが自分自身とお互いを尊重し合える社会を願って「手をつなぐ応援隊」というチームで啓発活動も実施。



＜ MLAP（ムラップ） Music with Life for All Project あらゆる人に生涯音楽プロジェクト ＞



＜生涯学習としての意義＞

- MLAPは、参加型音楽会を通して、自尊心の向上や精神的な安定を得ながら、自立や自律に繋がり、豊かな地域生活を送ることができるようになる効果をねらいとした生涯学習プログラムです。
- 障がいのある人が社会参加する機会が増えること、地域住民とともに活動することで障がいへの理解が進み、共生社会の実現にも寄与すると考えます。

＜MLAPの特徴＞

- MLAPが参加型音楽活動を手段とする理由は音楽の柔軟性、すなわち個人でも集団でも、CLOSEDでもOPENでも、身体と五感を使ったあらゆる参加方法がある（歌う、演奏する、リズムをとる、踊る、掛け合う、観賞するなど）からです。
- MLAPの特性を生かし、障がいニーズに合わせて楽しみながらコミュニケーション力を学習することができます。

＜今後の展開＞

- 音楽療法の視点から、障がい児・者の発達段階に応じた個人対象の音楽療法、集団音楽療法、集団音楽遊びなどを組み合わせ、専門家が障がい特性を生かす勉強会を重ねていく。
- MLAP活動を支援するボランティアの養成を図りながら、年齢・性別・国籍・障がいの有無などに関わらず地域住民の誰もが参加できるような体制づくりを構築します。



参考 2

H30「障害者の多様な学習活動を総合的に支援するための実践研究」委託団体地域分布

北海道・東北地方 2 件
関東地方 8 件
中部地方 2 件
近畿地方 3 件
中国・四国地方 1 件
九州・沖縄地方 2 件
計 18 件

